

京都地域情報・文化遺産データベースの企画 ―目録データと歴史資料―

東 昇

はじめに

本稿は、京都府下における歴史資料を有効に活用するための京都地域情報・文化遺産データベースの企画をまとめたものである。そしてこの研究は、府内に膨大に存在する文化遺産を、現在・未来の住民のための地域情報として有効に利活用するためのデータベースを構築するという課題から出発した。京都府立総合資料館との共同研究事業の成果である。現在、総合資料館では、新総合資料館事業のなかで、歴史資料や図書の目録データの横断検索システムを構築中である。本研究は、このシステムと関連するが、これに加えて歴史学科で取り組んできた文化遺産調査の成果を包摂したデータベースの構築を企画する。

ここで対象とする歴史資料とは、明治期に京都府が調査した「郡村誌」「町村沿革取調書」「維新以前地方民政制度調査」である。またデータベースの中心となる目録データは、総合資料館歴史資料課が作成した「近世領主並びに近世村町別閲覧可能関連文書一覧」に限定する。

本稿では、まずデジタルアーカイブズ、データベースの現状として、総合資料館のデジタルアーカイブズ、データベース計画を概説し、他館の事例やこれまでの研究蓄積について述べる。つぎにデータベースの基礎となる目録データ「近世領主並びに近世村町別閲覧可能関連文書一覧」と、歴史資料の「郡村誌」「町村沿革取調書」「維新以前地方民政制度調査」の概要を紹介する。そしてデータベースの企画として、設計、構築していく上での構想、内容、課題をまとめたい。

特に論考中、総合資料館の今後の方向性、デジタル文化資源の考え方、人材の養成については、福島幸宏、佐々木秀彦両氏の論考から、数多くの示唆を受けていることを記しておく⁽¹⁾。

1 デジタルアーカイブズ、データベースの現状と研究

1-1 総合資料館のデジタルアーカイブズと史料情報の提供

総合資料館では、開館以来、数多くの歴史資料を受け入れ調査研究し、その成果を府民に公開している。その過程で、以下に紹介するように2002年以降数多くのデジタルアーカイブズに取り組んでいる。また収蔵資料の目録については、図書は館内端末とウェブサイト両方で検索可能であるが、古文書や行政文書の目録データは、文書資料閲覧室内に限定されている⁽²⁾。このためウェブサイトでは古文書一覧が紹介され、2007年3月より古文書解題、行政文書解題が公開された。この解題は所蔵す

る各史料について、文書群ごとに数量・内容・特徴などの概略を記したものである⁽³⁾。新規公開文書については順次データを追加している。

総合資料館のウェブサイトは、2002年7月に開設されたが、当初デジタルアーカイブズは存在しなかった⁽⁴⁾。以下、現在まで続く10件（外部4件を含む）の概略を紹介する。各コンテンツの開始年月、概略については、ウェブサイト上の記述、新着情報、更新履歴を参照した⁽⁵⁾。

・デジタル展覧会 2002年7月以降、2003年8月に確認

所蔵資料を展覧会形式で紹介、2002年1月に開催した「馬の人形展」の写真を公開したのが最初で、その後ネット展覧会となり、展示室とウェブサイト上の展示で構成。

・貴重書データベース 2004年4月にはメニューとして独立

貴重書をデジタル撮影し、データベース化。貴重書約600点のうち、現在約200点を掲載。全体の画像は、総合資料館、府立図書館内の専用端末で閲覧。

・京都北山アーカイブズ（総合資料館所蔵資料データベース） 2004年4月

京都府行政文書の絵図や明治・大正期の古写真など、館内で公開しているデジタルデータ閲覧システムのサンプル版。館内閲覧用は約20000点、このうち約1100点をウェブ公開。

・行政文書アーカイブズ 2008年10月

京都府行政文書のデジタル画像の一部を、ウェブサイトで公開。

・京都府内市町村史目次集 2009年1月

所蔵する主な京都府内各市町村史誌類の目次を収録。2006年度京都府立大学地域貢献型研究（ACTR）「京都府内の歴史文化関係機関の所蔵する歴史文化資料の評価とその総合的利活用システムの構築に関する研究」の成果。

・京の記憶ライブラリ 2011年4月

東寺百合文書、革嶋家文書、地籍図、中井家文書、上野右内治水記録・設計図、神社一覧、官国幣社明細帳など、6000点をデジタル化、データベース化し、キーワード検索及びカテゴリ検索により資料名、資料番号、解説文、画像等を検索・表示・印刷するシステム。

外部データベース

・かわら版、芝居番付 デジタルアーカイブズ 2007年4月

幕末から明治期にかけてのかわら版の「珍事集」と、江戸時代後期から昭和前期にかけての「堂本寒

星旧蔵芝居番付」を、立命館大学アート・リサーチセンターがアーカイブズ化。

・京都地誌データベース 2012 年 7 月

所蔵する近世京都の地誌資料を、塚本章宏氏（立命館大学衣笠総合研究機構）がデジタル撮影しデータベース化。

・京都市明細図 2011 年 7 月

「京の記憶ライブラリ」で公開されている「京都市明細図」の位置を、現在の地図上に配置したもの。文部科学省グローバル COE プログラム「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」（立命館大学）の歴史地理情報研究班による研究成果。

・昭和 15 年京都府航空写真オーバーレイマップ 2012 年 6 月

所蔵する「京都府都市計画航空測量写真」を「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」（立命館大学）歴史地理情報研究班における研究活動の一環として、現在の地図上に配置したもの。

これらはデジタルアーカイブという性格上、収蔵品のなかでも特徴的なテーマを持つもの、資料館を代表する主な資料が対象となっている。またいずれもデータベース部分の目録記述、画像の解説部分にテキスト情報が数多く存在するが、高精細の画像が中心となっている。このなかでテキストを中心に構成されるのは、文学部と共同で取り組んだ「京都歴史文化デジタル温故知新システム」の試験版と、先にみた文書解題である。このデジタルアーカイブは、資料館や各大学が個別に構築し稼働している状態である。これらを統合する横断データベースは存在しないが、収蔵資料の目録データベース公開に関しては、近年、新資料館開館に向けて検討している段階である。

1-2 「京都歴史文化デジタル温故知新システム」

これまで歴史資料をデータベース化する事業は、総合資料館と共同で京都府立大学歴史学科で進めてきた。まず 2006 年度 ACTR では、水本邦彦氏他府大教員と総合資料館により、「京都府内の歴史文化関係機関の所蔵する歴史文化資料の評価とその総合的利活用システムの構築に関する研究」を実施した。その成果として「京都歴史文化デジタル温故知新システム」の HTML による試験版が作られている（図 1）。

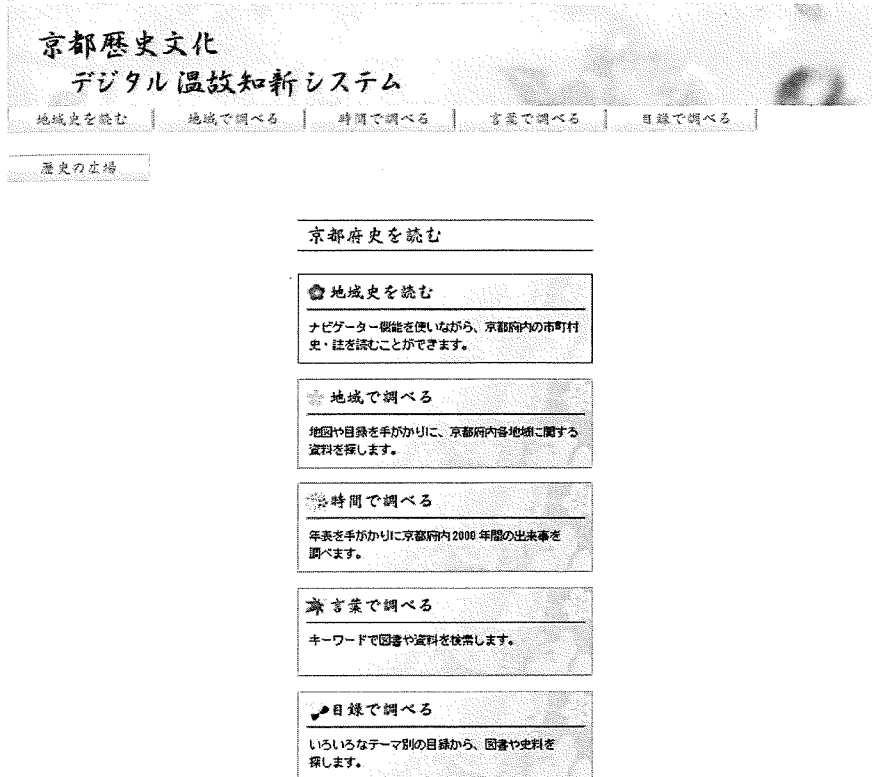


図1 「京都歴史文化デジタル
温故知新システム」トップ画
面

この研究では、歴史文化資料の利活用システム構築の可能性を探るために、1 府内歴史文化関係機関所蔵資料の学術的・現在的価値の明確化、2 自治体史の有効・有機的活用法と京都府史への展望を目標に検討が進められた。また対象素材として、1 府内地方史誌、2 総合資料館所蔵・作成資料、府内歴史文化関係機関所蔵資料をあげている。

具体的な試験版をみると、このシステムには6種類のメニューがある。本稿で対象とするデータベースの参照となるため、以下概説する。

①「地域史を読む」－ナビゲータ機能を使いながら、京都府内の市町村史誌を読むことができる。府内自治体史の本文編の目次をまとめている。

②「地域で調べる」－地図や目録を手がかりに、京都府内各地域に関する資料を探す。「京都府の市町村図」から、知りたい地域をクリックすると、地域ごとの情報として『京都府資料目録』にリンクする。また後述する「近世領主並びに近世村別閲覧可能関連文書一覧」へもリンクしている。

③「時間で調べる」－年表を手がかりに京都府内 2000 年間の出来事を調べる。古代から現代、最近までの年表選択画面があり、近世では「近世水害年表」、近代・現代では『京都府百年の年表』、最近では「府政年表」に移動する。『京都府百年の年表』からは、年表本文と出典になった行政文書の「文書解題」にリンクしている。

④「言葉で調べる」－キーワードで図書や資料を検索。現状の図書検索と同じく、書名や著者、出版社、キーワードのテキスト入力ボックスがあり、検索ができる。対象資料を市町村史誌、一般図書、雑誌、論文、古文書、公文書、写真のなかから、チェックボックスにより選択可能である。また「対

象レベル」として書誌、目次、本文、画像から同じように選択できる。「意味解析参照」というチェックボックスも用意されている。

⑤「目録で調べる」一様なテーマ別の目録から、図書や史料を探す。最初の選択ページでは、図書類、史料類に大別される。図書類には「京都府資料目録」「京都府資料所在目録」「京都府関係雑誌論文目録」から「新聞記事索引」まで16種類があり、いずれも詳細目録にリンクする。史料類には「文書解題」「古文書総目録」「古文書諸家別目録」「東寺百合文書データベース」「近世領主並びに近世村別閲覧可能関連文書一覧」「近代文学資料目録」「写真資料目録」「京都府行政文書目録」の8種類がある。

特に本稿と関連のある「近世領主並びに近世村別閲覧可能関連文書一覧」は、下位メニューが2種類ある。1「近世領主別閲覧可能関連文書一覧」は、京都府域の江戸時代後期の領主別と村町別の閲覧可能な関連文書の所在情報。2「近世村別閲覧可能関連文書一覧」は、現在の市町村域別に江戸時代の村町の閲覧可能な関連文書の所在情報が検索できる。

⑥「歴史の広場」として、投稿や質問を想定したメニューやリンクが設定されている。

この研究では、①～⑥のシステムを構築するための技術的課題として、1既存印刷メディア（アナログ）からデジタルメディアの作成、2検索システムと辞書、3既存システムとの接合または融合をあげている。特に1既存の成果を利用するために、膨大な目録や自治体史類のアナログ情報のOCR読取を想定している。また2検索システムに関しては、シソーラスや特殊歴史用語、意味認識など、3ではデジタル化された図書目録や貴重書画像アーカイブなど構造の違うシステムの横断、リンクの具体的な課題をあげている。その他の課題としては、1対象者別のナビゲートシステム、2責任表示の明確化、3収録資料の著作権のクリアなど、制度やソフト面の内容である。

①「地域史を読む」の成果が、府内自治体史の本文編の目次をまとめた「京都府内市町村史目次集」であり、現在総合資料館のウェブサイトで公開されている⁽⁶⁾。この「京都歴史文化デジタル温故知新システム」構想は、本研究のデータベースにも参考・継承すべき部分が多く、後述する企画に活かしていく。

1-3 自治体におけるデジタルアーカイブズ、データベースの参考事例

ここでは、本データベースを企画するにあたり、参考となる自治体の事例を概観する。府外では、総合資料館と同等の県立図書館等の取り組みを中心に、特に1検索の多様性、2歴史資料本文のテキスト掲載、検索、3住民参加型という視点から、参考となる事例をとりあげる。

・「糸井文庫」 検索の多様性

舞鶴市は京都府下の自治体のなかで、大規模に資料のデジタルアーカイブズを公開している。この舞鶴市教育委員会が所蔵する「糸井文庫」は、総合資料館の「かわら版、芝居番付」と同じく、立命

館大学アート・リサーチセンターがアーカイブズ化した⁽⁷⁾。「糸井文庫」は、旧岩滝町出身の実業家糸井仙之助（1874～1949）が収集した丹後地方に関連のある書籍、古文書等約 2200 点のコレクションである⁽⁸⁾。時代は近世から昭和初期まで幅広く、内容は大江山酒呑童子、浦島太郎、三庄太夫など丹後の伝説に関する資料の他、俳諧、和歌、諸家、名所記、歴史地理資料に分類される。システムは立命館大学ARCデジタル書籍閲覧システムを使い、画像の一部と目録が検索できる。翻刻、印記、メモなどを記入する項目はあるが、現状では検索できない。

・「信州デジくら」 多様な検索、住民参加、活用事例

長野県が運営する「信州デジくら」は、「長野県デジタルアーカイブ推進事業」の愛称である⁽⁹⁾。長野県の歴史・文化・自然等の貴重な社会的資産をデジタル化して保存する蔵、大切に守り伝えられてきたものや暮らしそのものを、生きた形で次世代へ伝えていくという意味が込められている。対象施設は県立歴史館、県立長野図書館、信濃美術館・東山魁夷館が所蔵する作品、歴史的な資料であり、画像と目録が掲載される。その他、県が作成した伝統芸能や祭礼、産業などの映像資料である。

検索手法は、キーワード、分野、資料種別、地域、年代、登録機関、県民投稿と 7 種類ある。検索結果は一覧表示以外に、グーグルマップを使用した空間表示、タイムラインを使用した時間表示など、いずれも多様である。

また「活用事例」のページがあり、県内全ての村絵図や郡村誌を公開しているので、学校や地域において、地域の変遷を学習する資料として活用できるとある⁽¹⁰⁾。しかし「郡村誌」は活字に近い読みやすい文字だが、画像のみでは活用しにくい史料であり、テキスト化が必要と考える。この他、「県民投稿検索」は、「県民の皆様から寄せられたお住まいの地域の魅力ある文化、次世代に伝えたい画像や動画」と投稿募集案内にもあるように、映像を使った民俗祭礼、史跡紹介が多い。

・「デジタル岡山大百科」 テキスト掲載、住民参加

岡山県立図書館が運営する「デジタル岡山大百科」は 3 部門で構成される。このうち「郷土情報ネットワーク」は、岡山県に関する郷土情報の総合情報拠点として、郷土情報を一括検索できるシステムである⁽¹¹⁾。県立図書館を中心とした郷土資料のデータベースは、「和装本」と分類されたなかに、一部古文書を翻刻したデータも掲載している。しかしそれらは「翻刻済みのものの一覧」で確認し内容を閲覧するのみで、翻刻文の検索はできない。また「郷土情報募集」として、岡山に関するビデオ映像、音声、写真（ホームページ）などを募集している。それらの多くは音声付きの絵本である「デジタル絵本」として民話などが公開されている。

・「北摂アーカイブス」 住民参加

「北摂アーカイブス」は、現在写真資料が中心であるが、目的は、「北摂地域に散在する記録を収集、整理し、電子データとして保存、ホームページとして編集して広く地域の住民へ公開する」とあ

る⁽¹²⁾。特徴的なのは収集された写真を、市民ボランティア「地域フォトエディター」が整理、保存、公開に携わることである。自分たちの生活に近い画像資料であるため、このような取り組みが可能である。このボランティアの活動を、箕面市立図書館、豊中市立図書館が支えている⁽¹³⁾。

この他に、自治体史の目次や本文、文書の翻刻がテキスト検索可能なウェブサイトとして、滋賀県立図書館「近江デジタル歴史街道」では、所蔵資料「膳所藩史料」の一部の翻刻文がテキスト検索可能である⁽¹⁴⁾。また香川県立図書館「地域の本棚」では、ボランティアにより自治体史をはじめとする地域図書の目次、史料編の細目次、一部本文のテキストを掲載している⁽¹⁵⁾。

1-4 データベースに関する研究と実績

筆者はこれまで、博物館においてデータベース作成、大学では文化遺産調査、文化情報の研究を進めてきた。特に 2009、2010 年度 ACTR において「地域文化遺産を活用するための調査・記録・情報化の研究—八幡市域を中心とした文化情報学研究の確立—」の代表として、研究成果の報告書を刊行した。この研究により地域における絵図、文書などの文化遺産の情報化、それを用いた研究を提示することができた⁽¹⁶⁾。

またデータベース構築については、前職の九州国立博物館で、対馬宗家文書、約 1 万 4 千点の歴史資料の画像と翻刻文をテキスト化し検索可能とした⁽¹⁷⁾。検索は通常のキーワード検索以外に、人名・収納状況別検索を選べる⁽¹⁸⁾。そして一般の利用者向けの用語事典、関連する史跡の紹介などコンテンツ作成も行った。このように翻刻文のテキスト化を通して、より理解しやすいデータベースを開発した蓄積を本研究に活かしていきたい。

さらに、近年では災害と資料の所在情報について考察する機会があった。2011 年 9 月に発生した台風 12 号の災害における和歌山県内の資料救済、特に資料所在情報の集約・利用について分析した⁽¹⁹⁾。災害時の資料救済活動において、膨大な未指定資料の所在情報の把握が課題となった。この所在情報をデータベースとして集積することが、災害に備えるための重要な活動のひとつといえる。

一方で研究の対象とする京都の「郡村誌」については、これまでアクターで取り組んできた二つの地域で、データベースの基礎となる作業を実施した。まず八幡地域 10 ヶ村の村誌を翻刻し、数値データを統計表にまとめ、同時期の地図に小字、寺社、堤防や道路を記した村誌図を掲載した⁽²⁰⁾。つぎに城陽地域 10 ヶ村も同様に村誌翻刻、村誌図、統計表をまとめた⁽²¹⁾。

そして地域情報という概念は、これまで分析してきた近世史研究における研究視点を展開したものである⁽²²⁾。対象としたのは、肥後国天草郡高浜村庄屋上田家の村行政、美作国津山藩の宗門改制度である⁽²³⁾。近世社会の地域情報とは、領主行政、村行政において有効な地域に関する情報であり、それぞれの課題に対して、判断を下したり行動を起こしたりするために必要な知と定義した。この地域情報は、たとえば村の場合、日々庄屋のまわりで起こるさまざまな事柄、人間関係、事件などから、どのような情報を地域情報として選択し、蓄積していくのか、その過程を「情報化」とする。「情報

化」とは、記録、選別、伝達、活用、継承のライフサイクルに支えられ、地域情報をつくりだしていく過程である。また領主の場合、年貢減少などの課題解決のために「改」という方法で調査し、そこで判明した情報を地域情報として検討、活用する。その情報をもとに政策を考え、触などにより地方に通知して、新たな地域情報規範として創造することもある。

この近世の村・領主行政における地域情報と同じく、「郡村誌」など調査当時の明治期、そして現在の様々な課題に対して解決の示唆を与えてくれる情報と位置づけることが可能である。

2 データベースの目録データと歴史資料

2-1 「近世領主並びに近世村町別閲覧可能関連文書一覧」

本データベースの目録データの中心とする「近世領主並びに近世村町別閲覧可能関連文書一覧」は、総合資料館歴史資料課が、1999～2004 年にかけて作成した。正式には「京都府域関係古文書所在情報の一整理、近世領主並びに近世村町別閲覧可能関連文書一覧」である⁽²⁴⁾。ここに収録される資料は、総合資料館をはじめとする府内外の資料公開施設のなかで、公開を許可した機関の所蔵に限定されている。しかしこの一覧の特徴は、近世の町や村を基準とした詳細な単位であり、府下の山城国 500、丹波国 730、丹後国 427、洛中洛外 1920、合計すると 3855 となる。この単位は、現在の府民の生活環境に近い区域である大字や町内にあたり、それぞれ近世の領主やその後の近代の町村合併の情報、および閲覧可能な近世・近代文書の情報を集約している。このデータについて、愛宕郡静原村（現京都市左京区静市静原町）の事例をつぎに掲げる。

表1 静原村のデータ

近世村町	静原村
呼び方	しずはらむら
領主名・石高	九条家領101.76石、金地院領190.73491石、大光明寺領100石
村石高	392.49491石
郡	愛宕郡
国	山城国
旧町村	静市野村
現市町村	京都市左京区
閲覧可能関連文書一覧	京都市歴史資料館収集写真帳「井上(純)家文書」(S33)／京都市歴史資料館収集写真帳「田中(秋)家文書」(S106)／京都市歴史資料館収集写真帳「堀内(喜)家文書」(S30)／京都市歴史資料館蔵「堀内(福)家文書」(館4)／京都府立総合資料館歴史資料課蔵「町村沿革調1-1」(行政)

静原村は、現在は京都市左京区、近代は静市野村に属し、近世は 392 石の村で、領主が公家の九条家、寺院の金地院、大光明寺のいわゆる相給村であった。京都府下、特に山城地域では、このように一つの村でも公家、寺社、武家と、領主が複数存在することが多く、この状態を相給という。そのため庄屋も複数いる場合が多く、それぞれの領主・庄屋に文書が存在する場合がある。この一覧の目的の一つは、このような状況から文書を探すためであったともいえる。また文書の所在情報も多く、京都市歴史資料館がマイクロフィルムで収集した 3 家、文書を所蔵する 1 家と、総合資料館の行政文書で今回のデータベースの対象である「町村沿革取調書」の計 5 件となる。

このように所在情を記すのは、全体 3855 の内 1792 で 46%となり、洛中以外の山城・丹波・丹後 3 国に限定すると、計 1935 の内 1425 と全体の 74%を越える地域で、何らかの文書が存在する。そしてこれらの所在情報の多くは、明治期に京都府が作成した「郡村誌」「町村沿革取調書」「維新前地方民政制度調査」である。そのため本データベースでは、これらの資料を加えて組み込むこととした。いずれも地域に所在している資料ではないが、京都府と地域担当者が調査しており、資料が持つ地域情報は膨大である。それは地名や寺社などの歴史情報、洪水や地震などの災害情報、田畑の地質や河川などの環境情報など、様々な活動に活かすことが可能である。このような細分化された地域レベルでのデータベースは国内では皆無である。

2-2 「郡村誌」「町村沿革取調書」

本データベースに組み込むコンテンツとして、明治期の「郡村誌」「町村沿革取調書」「維新以前地方民政制度調査」（総合資料館所蔵）の各資料を中心にすべての翻刻、テキスト化を予定している。このコンテンツ作成については膨大な数になるため、京都府下をいくつかの区域に分け、今年度は京都市左京区・北区の一部にあたる旧愛宕郡域を実施した。これらの資料について以下概説する。

まず「郡村誌」とは、「皇国地誌」ともよばれ、明治 8～18 年（1875～1885）の全国的な地誌編纂により、各府県で作られたものである⁽²⁵⁾。この時期は、明治 22 年（1889）の大規模な町村合併以前であり、ほぼ近世村と同じ範囲の各村の多様な状況を、全国同じ基準で知ることができる貴重な史料である⁽²⁶⁾。総合資料館では「京都府庁文書」のなかに「京都府地誌」としてまとめられている⁽²⁷⁾。地誌には、京都や伏見の市街地に関する「市街誌」、郡全体の記述である「郡誌」、各荘郷町村の「荘誌（八幡荘、柳原荘）」「郷誌（宇治郷、淀郷）」「町誌」「村誌」の種類がある。現存するのは、京都市街誌料 5 冊、伏見区市街誌料 1 冊、山城国 8 郡（愛宕、葛野、乙訓、紀伊、宇治、久世、綴喜、相楽）と丹後国加佐郡の各郡誌 9 冊、及びその村誌 20 冊の計 35 冊である。

明治 8 年 6 月 5 日太政官より「皇国地誌編集例則並ニ着手方法」（太政官達第 97 号）が各府県に出され、編纂が開始されたと考えられる。「郡誌」を編纂した京都府の土木課調査係編集部には、明治 17 年「地誌雑記」が現存する⁽²⁸⁾。そこに含まれる内務省地理局への進達内容から、明治 16 年から 17 年に、乙訓、愛宕、宇治、久世、相楽の山城国 5 郡の郡誌・村誌編纂が完了した。しかし 7 月 9 日

内務書記官局令 75 号により、明治 18 年度以降、府県の地誌編纂業務を内務省へ移管する達が、太政大臣三条実美から京都府へ出され、京都府における地誌編纂事業は終了する。

表2 京都府における明治期の町村調査の項目比較

	史料名称	年代	調査項目
1	郡村誌	明治8～18年	名称、疆域、管轄沿革、幅員、里程、地勢、気候、風俗、地味、貢租、戸数、人口、牛馬数、舟車数、山川、森林、湖沼、橋梁、道路、陵墓、社寺、学校、病院、郵便所、古趾、名勝、物産、民業、人物
2	町村沿革取調書	明治19～20年	町村沿革(管轄・旧時草高・郷村分合名称)、町村役人沿革、役場区域沿革、町村費、町村共有物、租税、戸籍、町村寄合、町村取締、公事訴訟、土木工事、生業、神社寺院、冠婚葬祭、町村休日慣行
3	維新以前民政制度沿革及事蹟調査	明治44～45年	地域及管轄沿革、采邑及民政機関、五人組制度、法令及下達法、習慣恒例、生業及物産、租税及徴収法、町村経費及共有物、駅伝、警察、神社寺院宗教、道德、風俗及節用、民事刑事其他訴訟、土木、教育、偉人事蹟、豪家事蹟、娯楽上施設、青年団体及其事業、衛生
4	京都府愛宕郡村志	明治45年	区域、幅員、郷莊、管轄、形成、山岳、河川、池塘、道路、橋梁堤防、里程、運輸、字地、地籍、租税、官衙、学校、工作場、牧畜場、物産、民業、民力、車両、家畜、戸数及人口、神社、寺院、陵墓、名勝旧跡、古戦場、人物、逸事、風俗人情

参考:1～3京都府立総合資料館「行政文書解題」

内容は、各村取捨選択しているが、表 2 の通り名称にはじまり、歴史、地理、地質、税、人口、産業、交通、教育などである。「郡誌」では これに気候、風俗、郷莊、人物が加わる。具体的には松ヶ崎村でつぎのようになる。

管轄沿革 元和以後御料及ヒ九条氏・長橋局・橋本氏・靈鑑寺宮・曇華院宮・東園氏等ノ分領地タリ、明治維新ニ至リ漸次京都府ニ属ス

松ヶ崎の沿革と領主の変遷があり、記述は、項目毎に簡潔である。

つぎに「町村沿革取調書」であるが、これは京都府が町村制実施のため新町村編成案の作成にあたり、明治 19～20 年に実施した旧町村の調査である⁽²⁹⁾。山城国 7 郡（愛宕、葛野、紀伊、宇治、乙訓、綴喜、相楽）、丹波国 3 郡（北桑田、何鹿、天田）、丹後国 3 郡（与謝、熊野、中）計 13 郡の一部の村が現存する。項目内容は表 2 の通りで、つぎの各村の「冠婚葬祭」のようにいずれも「郡村誌」より記述が詳細である⁽³⁰⁾。

・修学院村

一村内ニ男子元服祝イ品取遣無之、若者仲ケ間入ノ節ハ龜酒余ヲ出ス、婚礼ノ節白木綿袴反、又ハ半反宛、外ニ酒貳升又ハ三升遣ス、其他祝義物等無御座、又婚礼当家長百姓ナレハ同村ニ白蒸ヲ配ル、下百姓ハ隣家ノミヘ全品ヲ配ル、其他本人之適宜トス、但シ葬式ノ節ハ香義三百文、或ハ貳百文ヲ出ス

・吉田村

一村内ノ婚礼ニ付テハ、先ツ縁談相調ヘハ娶家ヨリ結納トシテ或ハ帯地料ノ名称ヲ付スルモアリ其金員ハ貧富ニ応シ一定ナラサルモ大抵五百乃至千疋ヲ贈レリ、又縁女ハ嫁入ノ節之ニ応スル土産物ヲ持参セリ、既ニ婚礼ノ時日定レハ親類ハ勿論、同町一同ヨリ酒魚若クハ代料大抵二百疋トスヲ以テ祝贈ス、嫁入当日ノ饗応ハ旧来ノ申合せニヨリ総テ嬌奢ヲ省キ相応ノ式ヲナス、是ニシテ近親ノ外別ニ町内ヲ饗応スルコトナク、他日白蒸一重ニ物品ヲ添付シテ答礼シ、尚嫁婦ハ入家后三日以内ニ必ス親類アルキ町内アルキト称シテ、嫁婦自ラ饅頭若干ヲ持参シ回礼ヲナセリ、然ル后初テ数日間ノ里帰リスルヲ習慣トス、右結婚ヒロメトシテ別ニ娶家ヨリ村内若中ヘ酒二斗ヲ贈ルヲ定トス、是全ク嫁入ノ際若者ノ該家ヘ対シテノ無法ノ挙動ナカラシメンカ為、此約束ヲ設ケシト云

このように婚礼に限っても、村によって精粗はあるが、全体的に「郡村誌」より詳しい。またつぎの野中村の「浄土宗門人別改帳」のように史料本文の引用もある。

浄土宗門人別改帳

山城国愛宕郡

野中村

山城国愛宕郡野中村

一浄土宗 知恩院山内一心院末専林庵 無住

一同宗 無本寺毘沙門全 無住

右両寺共当時無住ニ御座候、住持差置候節ハ宗門相改可申候、為後日依而如件

天保十四卯年九月 庄屋 佐右衛門(印)

年寄 又四郎 (印)

御奉行様

野中村の旧庄屋家か村会所的な場所に当時現存した文書を利用し、その内容を記している。

2-3 「維新以前地方民政制度調査」と『京都府愛宕郡村志』

この「維新以前地方民政制度調査」は、京都府が明治44～45年にかけて実施した、維新以前の民政自治制度に関する事業で、日露戦争後の地方改良運動の一環として行われた⁽³¹⁾。現存は、郡全体6郡（乙訓、綴喜、相楽、船井、何鹿、熊野）、町村単位9郡（葛野、乙訓、紀伊、綴喜、南桑田、加佐、中、竹野、熊野）、町村単位は一部の村のみである。項目内容は表2の通りで、「町村沿革取調書」と同じく、各項目は詳細で、史料本文の引用も多い。愛宕郡内の村は現存していないので、久世郡中村（現城陽市）の事例をとりあげる⁽³²⁾。

第五習慣恒例

習慣恒例ヲ知ル捷徑トシテ、年中行事ヲ掲ク

正月、一日、二日、三日ノ三ヶ日ハ、毎朝早く起き、雑煮ヲ食シ休業ス、回礼モ三ヶ日ノ内ニ了ス、四日ハ百姓ハ田畑ノ礼ト称シ、鋤ヲ持参シテ各農場ニ至リ、一鋤土ヲ掘リ一年中ノ豊饒ヲ祈願ス、七日ハ七日正月ト称シ半日休業、初寅ト称シ、元日ヨリ数ヘテ初メテノ寅ノ日ニハ山ノ神ヲ祭り、村中ノ男子ハ皆挙テ之レニ参拝シ休業ス、十四日ノ晩ハ日待ト称シテ各町ニテ当番アリテ、町内ノ人集会シ、宴会ヲ開キ、大抵徹夜シテ遊ヒ、翌朝早々ヨリ、トンドト称シ、各戸ニ三ヶ日中用ヒタルシメ飾門松ヲ一ヶ所ニ持寄り、竹薪藁等ノ燃料ヲ加ヘテ高く積み、飾リ之レヲ焚シタリ、二十日ハ二十日正月ト称シテ休業ス、五日ニハ若中初集会ト称シテ、青年男子ハ集会シテ酒宴ヲ張り、一ヶ年中ノ若中ノ執行事項ヲ評定ス（後略）

村の習慣として年中行事を掲げているが、正月のみでこれだけの分量があり、詳細に調べて記録している。

愛宕郡に関しては、「維新以前地方民政制度調査」は存在しないが、同時期の明治44年（1911）に刊行された『京都府愛宕郡村志』があり、今回はこれを全文入力した。項目内容は表2の通りで、書名のように「郡村誌」に近いが記述内容や統計数字が詳細である。近世の文書は少ないが、前近代全般にわたる古記録の引用などがある。参考として岩倉村の「風俗人情」の部分掲げる⁽³³⁾。

風俗人情

本村は一谷内の数部落より成りて天然の一区をなし、其風俗人情も大に相似たるものあり、勤儉にして克く其業に励み、甚しき富豪窮民も少なく能く其生活を保てり、其婦女尤も職業に力め、岩倉中村長谷花園等は其夜業に荒縄を綯ふを常職とし、貧富老若を論せず、寒暑を厭はず必修の職とし倦む事なし、田家夜業の風大に古代の様を存せり、其小女が夜々稼きて貯へし金を積みて嫁装と為すものありといふ、最近の統計によるに一年製造約八万貫目、価額六千四百余円に上るとい

当時の岩倉における縄ないの夜業の実態について記した記録である。「維新以前地方民政制度調査」と比較すると、近世の記録は少なく、明治末年現在の状況といえるが、その当時を記録した貴重な情報といえる。

これらの京都府の調査の翻刻は、一部分を含めて各自治体史に掲載されている⁽³⁴⁾。これら自治体史には、総合資料館の府庁文書に現存せず、現地の町村や村長の文書に含まれる史料が掲載される場合がある。長岡京市の今里区有文書には、明治20年「今里村沿革取調書」、精華町の明治15年5月「菱田村村誌下書」、明治19年「柘榴村沿革取調書」が存在する⁽³⁵⁾。また竹野郡溝谷村（現京丹後市）の行待家（庄屋、戸長、村長を歴任）に伝来した文書には、明治20年7月12日「宮津藩下九ヶ村町村沿革下調書」がある⁽³⁶⁾。今後はこのように地域に現存する史料を調査し組み込んでいきたい。

3 データベースの企画と構想

一般にデータベースを公開するためには、基本設計、実施設計、構築という流れが必要であり、予算規模も大きい。本研究では予算規模が小さいため、①データベースの基本設計の前段階である企画、②コンテンツ作成の一部に特化した。ここでは①に関して、京都地域情報データベースを、今後どのように設計、構築していくか、その方向性とどのような内容にするかを述べていく。データベースの実際の内容と画面については、別図「京都地域情報・文化遺産データベースの画面」として掲載した。また②に関して、先述した愛宕郡の「郡村誌」「町村沿革取調書」『京都府愛宕郡村志』を、すべてテキストとして入力した⁽³⁷⁾。この入力には原史料の翻刻であり、学生・院生数人に依頼したが、時間と予算の関係で原本校正は未完である。そして実際の活用については、第Ⅱ部の各人の事例紹介で詳細に述べている。

3-1 地域情報の広がり

まずこのデータベース構築により、あつかえる地域情報が広がる可能性を持つ。「郡村誌」他、地域情報を持つ資料をテキストで蓄積すれば、検索可能となり、地域に対する新たな視点を持つことができる。大阪の事例であるが、大正11年（1922）、井上正雄は大阪府下の村の情報を集め『大阪府全志』全5巻を刊行した⁽³⁸⁾。大阪府地方課にいた井上正雄は、明治43年から資料の収集に着手し、大正2年には職を辞して完成したとある⁽³⁹⁾。この村の情報をもとに、戦後になり研究者がそれらを丹念に調査して近世史研究が開始されたという⁽⁴⁰⁾。このような調査、研究の前提となる仕事が必要と考える。総合資料館作成の「近世領主並びに近世村町別閲覧可能関連文書一覧」、そして「郡村誌」他の京都府の調査は、いずれも一定の基準によって、近世から近代移行期の町村を平均化し、地域情報としてあつかえるようにした。近代以降の統計書やセンサス、現代の地名辞典などと同じ役割を持つ。

3-2 文化遺産の発掘とつながり

これらの地域情報に、文書目録や図書・雑誌、自治体史の記述を結びつけるのは、すでに「京都歴史文化デジタル温故知新システム」の構想で指摘されている。本データベースでは、福島幸宏氏がいう「プレ文化情報資源」の導入が重要である⁽⁴¹⁾。福島氏はメタデータが付与されず、デジタル化の対象となりにくい、未整理の紙の束や、書簡の固まり、メモなど文書史料類を想定されているが、これは文化遺産でもいえる。地域の文化遺産は、神社の石燈籠や鳥居、道標や記念碑の石造物をはじめ、絵馬、民具、祭礼行事など膨大であり、未指定、未調査のものが数多い。これに地域で語り継がれてきた伝承や、また自ら経験したことの語り、聞き取りなども、そして写真や景観も、地域の記憶となるすべてのものを対象とすることが可能である。

この「プレ文化情報資源」・文化遺産が、すぐに何かの役に立つとは限らない。しかし想定外の事態が発生する社会だからこそ、そのときに役に立つ地域情報となり得るのではないだろうか。歴史学科で取り組んできた、アクターの成果報告書である「文化遺産叢書」では、様々な文化遺産を記録してきた。特に考古学研究室で取り組んでいる神社の石造物の調査と、文書史料のリンクが参考となる。これまで宇治市、八幡市、城陽市内の各神社の石燈籠や狛犬、鳥居、手水鉢などの実測や、奉納者や奉納年月日の銘文を記録している。そしてこの銘文と文書をつなげる文化情報学の手法により、近世の京の土産物屋清水屋と宇治神社、遺言による家の繁栄法と市辺天満社など、新しい地域史の視点をみいだすことができた⁽⁴²⁾。

このデータベースの構築によって可能となるのは、地域の記憶の継承である⁽⁴³⁾。新住民の流入、人口流出により、地域の枠組みが変化するなかで、地域の様々な記憶の継承が寸断されている。洪水の氾濫範囲、地震による地滑りの記憶などの災害情報から、その土地の地質や産物などの環境情報などが消えていく。これら地域の記憶の継承も可能となる。

3-3 史料解読リテラシーの普及

この地域情報データベースでは、グーグルやウキペディアなどと違い、利用者が引用出典をあきらかにして、史料にもとづいた地域の記述と理解を可能とする。自分で調べ、検索し、その先にある史料を読解し理解するという流れが、自然に行えるようなきっかけをつくることが理想である。中野三敏氏は、近世の和本リテラシーを身につけ、過去と対話することを提言している⁽⁴⁴⁾。これと同じく史料や古文書解読リテラシーを普及することで、史料を通して地域と対話する力を身につけることを目標とする。

そのためには歴史教育も含めて、ソフト面の充実が重要である。まず史料の翻刻により、テキスト化し検索は可能となる。しかし単語のみの検索では、その背景にある文章の理解は難しい。今回対象とする明治期の「郡村誌」などの文章は、現在の文章に近く、短い文章のため理解しやすいと考える。しかし用語説明や、現代文への自動翻訳ソフトなどの開発が必要である。

このような技術開発と平行して、このデータベースを専門担当者のツールとして、レファレンスな

どに活用する。学芸員や司書、文化財担当者がこれにあたるが、この職以外にも、福島幸宏氏がいう「文化情報エディター」「文化情報コーディネーター」も含まれる⁽⁴⁵⁾。

そして史料や文化遺産の調査、翻刻や記録などの資料の情報化は、史料解読リテラシー（専門的知識）が必要である。例えば近世、近代の文書資料を翻刻して、テキスト化できる能力である。このため大学等において、史料解読リテラシーを身につけ、それを活用する方法を考える「文化情報エディター」等の養成が必須である。

今後の課題　－おわりにかえて－

最後に、この地域情報データベースの企画にあたり、今後構築する際の課題を述べたい。まず検索結果の地図への表示である。データベースの利用に関して検索結果を地図に表示することは、内容理解のためにも重要である。本報告書では第Ⅱ部において、山田洋一氏が全国展開のなかで各国の村に領主情報を記入した労作が一つの解決方法といえる。しかしこの地図表示には膨大な時間と専門的能力が必要である。すでに歴史地理学の分野では GIS を使い、研究者個人の利用に限定されるが、小字や近代村の村境を含めた地図への表示と研究がある⁽⁴⁶⁾。また桶谷猪久夫氏は、『大日本地名辞書』などから地図・地名データベースの構築過程を述べ、経緯度情報による地名の地図への落とし込みを行っている⁽⁴⁷⁾。論考のなかで、明治初期に編纂され、近世の村別石高を記した『旧高旧領帳』の 65210 村の登録も視野に入れるとある。ぜひ近世の村について、村境の確定も含めて実現し公開していただきたいが、現状では大きな課題といえる。

そして利用者を想定したデータベースの有効性の検証と計画である。今回のデータベース企画についても、第Ⅱ部に記す学生の実習利用や、シンポジウムにおいて利用者への概要説明は行った。しかしより利用者に接する総合資料館とともに、収録する歴史資料の選定、情報化の方法や、検索手段、画面表示など府民が利用しやすいデータベースの設計が必要である。また今回の企画をもとに現在進行中の新総合資料館の横断検索システムの担当者と協議し、連携方法を検討していきたい。

これと並行して今年度入力した愛宕郡のテキスト校正を行う。つぎにその他の旧愛宕郡域の歴史資料、文化遺産の調査を行い、データベース収録の可能性を探る。また本報告書に掲載した企画、事例をもとに、ひろく関係者、府民の意見を聞き、今後のデータベースの設計や構築、コンテンツ作成に活かしていきたい。

(1) 福島幸宏「地域拠点の形成と意義—デジタル文化資源の「資源」はどう調達されるのか?」、佐々木秀彦「新しい担い手の創出—「文化情報コーディネーター」の養成」NPO知的資源イニシアティブ編『デジタル文化資源の活用』勉誠出版、2011年、157～186頁。福島幸宏「文化資源のデジタル活用環境を構築する」同編『アーカイブのつくりかた 構築と活用入門』勉誠出版、2012年、117～126頁。

(2) 京都府立総合資料館 (<http://www.pref.kyoto.jp/shiryokan/>) 以下 WEB はすべて 2013 年 3 月 10 日確認。

(3) 文書解題は『京都府立総合資料館所蔵文書解題』改訂増補、1993 年をもとにしている。

(4) 『資料館だより』136、京都府立総合資料館、2003 年 7 月。

(5) 現在の更新履歴では、2006 年 7 月以降の情報を掲載しているため、それ以前のものは「インターネット・アーカイブ」(www.archive.org) 参照。そのため情報が不正確な場合がある。

(6) 総合資料館「京都府内市町村史目次集」(<http://www.pref.kyoto.jp/kaidai/mokuzi-index.html>)。

(7) 立命館アートリサーチセンターの「舞鶴市糸井文庫資料閲覧システム」(<http://www.arc.ritsumeit.ac.jp/archive01/theater/html/maiduru/index.htm>)。このシステムは、2002 年からアート・リサーチセンター「テキストとイメージ」プロジェクトにより制作・開発された。

(8) 前掲「舞鶴市糸井文庫資料閲覧システム」の「糸井文庫の概要」。

(9) 長野県「信州デジくら」(<http://digikura.pref.nagano.lg.jp/>)。

(10) 長野県企画部情報統計課「活用事例」

(<http://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/josei/da/home/top/index.html>)。

(11) 岡山県立図書館「デジタル岡山大百科」(<http://digioka.libnet.pref.okayama.jp/>)。

(12) 「北摂アーカイブス」(http://wiki.service-lab.jp/lib_toyonaka/)。

(13) 北摂アーカイブスについては、西口光夫「地域情報は住民のなかにある—北摂アーカイブスの成り立ちと展望」『デジタル文化資源の活用』、2011 年、69～81 頁。参照。

(14) 滋賀県立図書館「近江デジタル歴史街道」(<http://www.shiga-pref-library.jp/wo/da/search/>)。

(15) 香川県立図書館「地域の本棚」(http://www.library.pref.kagawa.jp/kgwlib_doc/local/local.html)。

(16) 京都府立大学文化遺産叢書 3 『八幡地域の古文書と石清水八幡宮の絵図—地域文化遺産の情報化—』、2010 年、同 4 『八幡地域の古文書・石造物・景観—地域文化遺産の情報化—』、2011 年。

(17) 九州国立博物館「対馬宗家文書の世界」(<http://www.kyuhaku-db.jp/souke/index.html>)。

(18) 九州国立博物館「対馬宗家文書の世界」(<http://www.kyuhaku-db.jp/souke/index.html>)。

(19) 東昇「災害における資料救済と資料所在情報—「歴史資料保存ネット・わかやま」の活動を通して—」京都府立大学文化遺産叢書 7 『熊野の信仰と景観—宗教遺産学の試み—』、2013 年、24～29 頁。

(20) 東昇「明治前期「村誌」の情報化」『八幡地域の古文書と石清水八幡宮の絵図—地域文化遺産

の情報化ー』、172～190 頁。

(21) 東昇「城陽地域の「村誌」の情報化」京都府立大学文化遺産叢書 6『城陽市域の地域文化遺産ー神社・街道の文化遺産と景観ー』、2013 年、275～304 頁。

(22) 近年、地域情報学として、京都大学地域研究統合情報センター（地域研）が「地域情報学の展開」に関する研究を進めている（柴山守・原 正一郎「総論 地域情報学の目指すところー地域研究における G I S の応用」『地域情報学の創出』アジア遊学、勉誠出版、2008 年、29～35 頁）。この研究とは地域の範囲、国内の地域住民が利用できる情報、そこに蓄積し活用する情報など、視点が違う。

(23) 東昇「近世村落行政における地域情報と庄屋日記ー肥後国天草郡高浜村上田家を事例にー」松原弘宣・水本邦彦編『日本史における情報伝達』、創風社出版、2012 年、188～233 頁。同「津山藩における宗門改制度の変遷ー宗教と地域情報の把握ー」『京都府立大学学術報告(人文)』64、2012 年、127～150 頁。

(24) 京都編（洛中洛外町続等）、山城編 1・2、丹波編、丹後編、京都府立総合資料館『資料館紀要』27～31 号、1999～2003 年。

(25) 大阪府では明治 12 年に「村誌」の稿本の作成を終えている（遠藤俊六「解説」『新修茨木市史』史料集 2、村誌Ⅱ、127 頁）。

(26) 日本各地の「郡村誌」編纂の実態については以下を参照。石田龍次郎「皇国地誌の編纂ーその経緯と思想」一橋大学研究年報『社会学研究』8、1966 年、1～61 頁。児玉卓文「郡村誌・国史編集と長野県の国史編輯掛」『長野県立歴史館 研究紀要』16、2010 年、34～51 頁。富岡守「上野郡村誌における明治初期の県内町村」『双文』28、群馬県立文書館、2011 年、73～165 頁。

(27) 同館の「行政文書解題」により「郡村誌」他の概要をまとめる。

(28) 京都府庁文書、明 17ー31。

(29) 『京都府立総合資料館所蔵文書解題』、100 頁。

(30) 京都府庁文書、「町村沿革調」1ー1。

(31) 『京都府立総合資料館所蔵文書解題』、73 頁。

(32) 京都府庁文書、「維新以前民政制度沿革及事蹟調査」15（青谷村）。

(33) 愛宕郡役所編『京都府愛宕郡村志』1911 年、355～356 頁。

(34) 現在確認できているのは、京都市、宇治市、久御山町、木津町、加茂町、山城町、南山城村、長岡京市、宇治田原町、精華町の自治体史などである。

(35) 『長岡京市史』資料編 3、451～458 頁。『精華町史』史料編 2、758 頁。

(36) 総合資料館所蔵、行待家文書 386。

(37) 「村誌」愛宕郡 1～3、「町村沿革調」1ー1. 2 を入力した。

(38) 井上正雄『大阪府全志』大阪府全志発行所、1922 年（復刊 7 巻本、清文堂出版、1975～1986 年）。

-
- (39) 大阪府立中之島図書館「大阪の地名を調べるには」
(<http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/guide/chimei.html>)。
- (40) 水本邦彦氏の御教示による。
- (41) 前掲、福島幸宏「地域拠点の形成と意義—デジタル文化資源の「資源」はどう調達されるのか？」
158 頁。
- (42) 東昇「宇治神社の石灯籠と清水屋次兵衛」京都府立大学文化遺産叢書 1『南山城・宇治地域を中心とする歴史遺産・文化的景観の研究』2009 年、238～242 頁。同「市辺天満宮の石燈籠と万暦礎の掟」『城陽市域の地域文化遺産—神社・街道の文化遺産と景観—』、61～62 頁。
- (43) 前田正明「特別展『災害と文化財—歴史を語る文化財の保全—』の開催とその後の取り組み」『歴史学研究』903、2013 年、15 頁。
- (44) 中野三敏『江戸文化再考』笠間書院、2012 年、28～38 頁。
- (45) 前掲、福島幸宏「地域拠点の形成と意義—デジタル文化資源の「資源」はどう調達されるのか？」
161～162 頁。なお「地域サポーター」に関しては、自動翻訳ソフト等の構築、普及を含めて視野に入りたい。
- (46) 長島雄毅「『皇国地誌』を通してみた明治前期の京都と周辺地域の結合関係」『立命館地理学』
20、2008 年、43～56 頁。石崎研二「明治期の奈良盆地における集落の中心性」HGIS 研究協議会編
『歴史 GIS の地平 景観・環境・地域構造の復原に向けて』勉誠出版、2012 年、159～170 頁。
- (47) 桶谷猪久夫「地図・地名データベースの構築」『歴史 GIS の地平 景観・環境・地域構造の復
原に向けて』、79～88 頁。

京都地域情報・文化遺産データベースの企画・展開・活用
ー明治期の「郡村誌」と近世村町別文書一覧ー

編 集 東 昇（京都府立大学文学部歴史学科准教授）

発 行 京都府立大学文学部歴史学科文化情報学研究室

〒606-8522 京都市左京区下鴨半木町 1-5

発行日 2013 年 3 月 31 日

印 刷 株式会社 双林印刷社

〒601-8106 京都市南区新千本通十条下ル
